

令和3年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー		
重点プロジェクト				
主管課	福祉部 福祉課	評価責任者		増村 規子
		評価日		令和4年4月27日
関連課	福祉総合支援チーム、障がい福祉課、子育て支援課、高齢福祉課			
目標	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、支援を必要とする人が必要なサービスを適切に利用できるまちを目指します。また、地域で助け合い、支え合うことで、誰もが安全と安心を実感できる地域環境づくりを目指します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 地域支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会や民生委員・児童委員等の地域福祉活動を通じて、市民の相互扶助意識を高め、地域住民同士の支え合い活動を活発化し、参加を促進します。 ○地域福祉活動の推進役となるリーダーの育成を行います。 ○民生委員・児童委員が地域福祉の中核として力を発揮できるよう活動環境を整備します。 ○コミュニティソーシャルワーカーを「ふくし総合相談センターよりそい」と「ふくし総合相談センターにじいろ」(平成31年4月開設)に配置し、支援を必要とする人を地域で支えるためのネットワークを構築します。 <p>(2) 地域福祉活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様化・複雑化する福祉ニーズにきめ細やかに対応できるよう、福祉サービスに関する情報提供を行い、市民の適切な利用を支援します。 ○成年後見制度の普及啓発を図るとともに、市民後見人を養成します。 			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	コミュニティソーシャルワーカーの配置					
		説明	地域支援体制のネットワークを構築するため、「ふくし総合相談センターよりそい」に3名、「ふくし総合相談センターにじいろ」に1名を配置し、引き続き4人体制とした。					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	1	2	2	2	2	2
		実績値	1	4	4	4		
	指標 2	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標 3	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標 4	指標名						
		説明						
単位								
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	80,860	84,677	82,030	86,896	116,144	
	人件費	31,210	30,319	35,292	30,841	35,688	
収入	特定財源	10,795	11,206	15,305	11,423	11,887	
	一般財源	101,275	103,790	102,017	106,314	139,945	

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	重層的支援体制整備事業の移行準備	複合的な課題を抱えた相談者の課題を整理するためCSWを4名配置し、コーディネート及びアウトリーチを重視した伴走型の継続的な支援を行った。また、関係機関のネットワーク化を図るなど、重層的支援体制整備事業の移行に向け支援体制を充実させた。	「多世代交流・地域づくり・参加支援」として、フードパントリーの推進、親子でカレーフェスタ等のイベントを通じて、ふくし総合相談センター「よりそい・にじいろ」の周知、参加支援の場の提供、困窮者やひとり親家庭の支援及び関係機関の連携促進に取り組んだ。	福祉総合支援事業（一部）
取組②	民生委員・児童委員の活動環境の整備	民生委員・児童委員の諸活動を継続して支援したほか、新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品の配布を行った。また、民生委員推薦会を開催し、欠員となっている地区の候補者を引き続き実施した。	通常の活動支援に加え、コロナ禍においても活動が継続して行えるよう、不織布マスク等の配布により支援を行った。年度中に新規に2名の委員委嘱を行ったが、2名の退任者がいたため、令和4年3月31日現在の委員委嘱数は165名（定員173名）と現状維持となった。	民生委員・児童委員事務
取組③	成年後見制度の利用促進と市民後見人の養成	令和2年4月に開設した成年後見センターを中心に、市民への制度周知、相談業務、制度利用促進、後見人支援を引き続き実施した。また、市民後見人養成講座を開催するほか養成講座修了者を対象にフォローアップ講座を開催した。	令和3年度の成年後見センターの相談件数は417件、令和2年度からの合計は686件となった。この他専門職相談の実施等、制度の利用促進を行った。市民後見人養成講座（実践編）は13人、市民後見人フォローアップ研修は全4回開催し、延べ74人の参加者があった。	成年後見制度利用促進事業
取組④	社会福祉協議会への補助	地域福祉活動の主体でもある社会福祉協議会に対し、人的・財政的支援を行い、活動を支援した。	補助により財政基盤の安定化を図り、地域福祉活動推進事業、高齢者福祉活動事業、権利擁護事業、生活困窮者対策事業、子育て支援事業、ボランティア活動等の地域福祉活動が推進できた。また職員2名を派遣し、安定した組織運営及び人材育成に寄与した。	地域福祉推進事業
取組⑤	地域福祉計画の進捗管理	福祉分野の総合的計画として策定した地域福祉計画について、地域福祉計画審議会を開催し、進捗管理等を行った。	庁内策定推進会議及び審議会を開催し、第2期地域福祉計画の各施策の進捗状況を確認するとともに、次年度に向けた取組内容の把握ができた。また次年度から行われる第3期地域福祉計画策定に向けて、アンケート内容の検討を行った。	地域福祉推進事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	生活困窮者等が抱える課題は日々複雑化し、求められるニーズは多様化している。その生活課題への支援に向け、重層的支援体制整備事業への移行準備事業に取り組む、多機関との協働による支援体制の構築や関係機関と連携した包括的な相談体制等整備を図るとともに、各種施策を有機的に活用し、施策目標の達成に向けた取組を行った。
行政資源の活用	引き続き地域共生社会の実現に向け、公的な支援の活用のみならず、地域住民自ら主体となって解決できるための啓発活動や意欲喚起、仕組づくり等により、地域力を高めていくことを進めていく。
おおむね適切	市民一人ひとりが世代や背景を超えてつながり、社会から孤立せず、安心してその人らしい人生が送ることできる
取組の有効性	地域共生社会の実現に向けて、民生委員・児童委員をはじめとする多様な担い手の果たす役割は重要であり、それぞれの取組の周知等、地域福祉の中核として力を発揮できる継続した支援が必要である。一方で、高齢化が進み、地域の担い手の確保対策が急務となっている。
おおむね有効	
施策の効果	地域福祉の担い手である社会福祉協議会には、市の地域福祉計画と連携する地域福祉活動計画に基づき、活動の推進及び実施主体としての事業展開が求められることから、引き続き、関係者等のネットワークづくりとともに、安定した組織運営のために連携した取組が必須である。
効果が得られている	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		援護・恩給事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課		福祉部 福祉課		評価責任者	内田 和明
事務事業期間		平成20年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	軍人、軍属等公務上の負傷もしくは、疾病または死亡に関し、国家補償の精神に基づき、軍人、軍属であった者、またはこれらの者の遺族を援護することを目的とする。 戦没者を追悼し、恒久平和を願い市主催の戦没者追悼式を開催する。			
	事務事業の経緯	戦没者の遺族の福祉の増進の為に結成された遺族会の活動に対し補助を行う。平成20年度に旧市町の遺族会がふじみ野市遺族連合会として合併。従前、大井支部は市から、上福岡支部は社協から補助金が支出されていたが、市からの補助として一本化し平成27年度に支部の統合を図った。平成21年度から2万円を減額した。			
	事務事業の概要	軍人、軍属であった者、またはこれらの者の遺族に対する援護事務を行うとともに、ふじみ野市遺族会の運営支援を行う。 2年に1度ふじみ野市戦没者追悼式を開催する。			
	令和3年度の主な取組	ふじみ野市遺族会補助金の交付 ふじみ野市遺族会運営及び会議の支援 市戦没者追悼式の開催 国、県からの戦没者遺族支援策等に係る情報提供 第十一回戦没者の遺族に対する特別弔慰金申請受付			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.35	0.35	0.35
		人件費	2,820	2,782	2,782
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,820	2,782	2,782	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	370	0	
	使用料及び賃借料	0	35	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	229	261	506	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	49	44	10		
支出合計		3,098	3,492	3,298	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		3,098	3,492	3,298	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		27	31	28	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	遺族会年間事業数		
	説明	遺族会独自事業及び県連合会等主催事業への参加事業数を活動状況と捉え指標とした（遺族会補助金分506千円に対する指標）。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	20	20	20
	実績値	25	21	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和3年度市の実施内容
	<p>①戦没者追悼式（隔年実施） 日時：令和3年11月17日 場所：市民交流プラザ2階 多目的ホール 参加者：39名（来賓2名、遺族会会員15名、弔慰金受給者等22名） ※新型コロナウイルス感染予防のため、縮小開催</p> <p>②第十一回戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務（令和2年4月1日～受付開始） 令和2年度からの受付開始 前回受給 286件（申請書郵送件数） 申請受付 313件（前回申請 266件、継続変更 30件、新規 10件、相続人 7件） 記名国債代理受領 288件</p> <p>③ふじみ野市遺族会運営支援【計5回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺族会会計監査（4月2日） 8名 ・遺族会総会（4月23日） 28名 ・遺族会墓参事業（8月8日～12日）全会員 ・遺族会役員会（4月13日） 21名 ・遺族会役員会（5月31日） 19名 <p>遺族会事業活動 【計21回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市遺族会関係 8回 ・市他関係 4回 ・県遺族会関係 8回 ・全国遺族会関係 1回

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	戦没者の慰霊と遺族の福祉向上のため、遺族会への支援や戦没者追悼式の実施は必要であるが、遺族世代の代替わりも進みつつあり、後継世代の関わりやそのあり方については、今後検討を図る必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		福祉事務	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費		
所管部課		福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間			評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人取扱いに関する規程、ふじみ野市災害見舞金支給条例、ふじみ野市社会福祉法人認可審査会設置要綱等		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域福祉サービスの充実を図ることを目的として必要な福祉事務を執行する。		
	事務事業の経緯	市町村の福祉事務として位置づけられている行旅死亡人の対応、災害見舞金の支給を実施している。平成25年4月1日から社会福祉法に基づく社会福祉法人の設立認可に関する審査助言、指導監査等の事務を埼玉県から権限移譲を受け実施している。		
	事務事業の概要	多様化する地域福祉サービスの充実を図るため、主に次に掲げる事業を実施している。 ・行旅死亡人 ・災害見舞金支給 ・社会福祉法人の指導監査 ・日本赤十字社関係事業の連携、推進		
	令和3年度の主な取組	・災害見舞金支給事務 ・社会福祉法人監査指導員による監査 ・行旅死亡人取扱委託事務 ・日本赤十字社関係事業の連携、推進 ・被災者生活復旧支援融資に係る利子補助金 ・部内及び課内報告事項とりまとめ ・課内の予算・決算事務		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.75	1.55	1.75
		人件費	14,100	12,320	13,909
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		14,100	12,320	13,909	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	488	459	600	
	委託料	105	0	0	
	使用料及び賃借料	333	290	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	34	31	1,541	
	扶助費	300	2,140	1,440	
その他事業費※	236	248	451		
支出合計		15,596	15,487	17,941	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	105	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		15,491	15,487	17,941	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		135	135	154	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	災害見舞金の支給件数		
	説明	本来、災害などの事案は発生しない方がよいものである。しかし、万が一発生した場合は、災害に見舞われた方に対する適正な支給を適宜行うため、件数とした。		
活動	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	0	0	0
	実績値	2	9	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	災害見舞金対象被害	火災事案	2件			
	災害見舞金支給実績	死亡	3件	1,200,000円	負傷	1件 40,000円
		火災全焼	4件	800,000円	火災半焼	1件 100,000円
						計2,140,000円
	<p>行旅死亡人取扱委託事務実績 0件</p> <p>社会福祉法人監査指導員による監査実績 3法人（高齢福祉課：崇徳会、保育課：明晃会、ふじみ野たんぽぽ会）</p> <p>被災者生活復旧支援融資に係る利子補助金 令和3年度20,502円（2名分） 借入れ金額262,000円、償還期間5年</p> <p>被災者生活復旧支援融資に係る利子補助金平成29年10月に発生した台風第21号により被災した市民に対する生活復旧を支援するため、平成29年12月14日から申請を受け付けた2名に対し、金融機関から受けた借入れ融資の利子分を補助するもの。</p> <p>日本赤十字社活動支援実績 義援金（令和3年2月福島沖地震災害、平成30年7月豪雨災害、令和2年7月豪雨災害、令和3年7月大雨災害、令和3年台風第9号等大雨災害、令和3年8月大雨災害、令和3年長野県茅野市土石流災害） 海外救援金（2021年ハイチ地震、ウクライナ人道危機）</p> <p>赤十字奉仕団活動支援実績 災害救護に関する奉仕、社会福祉施設及び援護を要する者への奉仕、奉仕活動の円滑を図るため、各種講習会の開催等、赤十字奉仕団による活動を支援するもの。</p>					

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	事業水準を維持し、引き続き継続する。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		地域福祉推進事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費		
所管部課		福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間		平成24年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		社会福祉法、ふじみ野市社会福祉協議会補助金交付要綱、ふじみ野市社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例、ふじみ野市地域福祉計画審議会条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域全体で支え合う地域福祉を実現するため、地域福祉計画を策定し、計画に位置付けられた施策の進行管理を図る。 社会福祉協議会の財源のうち会費や募金等は独自事業に充当されることから、必要とされる事務局の運営費を補助することにより財政運営の安定化を通じて、地域福祉の推進を図る。		
	事務事業の経緯	平成29年度に策定した「第2期ふじみ野市地域福祉計画（平成30年度～令和5年度）」の6年間の進行管理を行う。 社会福祉協議会は、行政や関係機関、団体などと連携を図り、地域福祉推進の中核的役割を担っており、それに対して行政は、組織面、財政面において協力や支援を行っている。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじみ野市地域福祉計画に基づく進行管理 ・ふじみ野市地域福祉計画審議会の開催 ・ふじみ野市社会福祉協議会への補助金支出 		
	令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の進行管理 ・ふじみ野市地域福祉計画審議会の開催 ・社会福祉協議会への補助金支出 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.45	0.45
		人件費	3,626	3,577	3,577
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,626	3,577	3,577	
事業費	報酬※	91	83	230	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	3,800	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	43,388	46,004	67,915	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	4	4	26		
支出合計		47,109	49,668	75,548	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		47,109	49,668	75,548	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		411	434	648	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コミュニティソーシャルワーカーの配置		
	説明	地域支援体制の構築を図る指標となるため、地域福祉のコーディネーターとしての役割を担うコミュニティソーシャルワーカーの配置人数として設定した。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	2	2	2
	実績値	4	4	
指標 2	指標名	地域福祉計画審議会の開催数		
	説明	計画の進行管理等のために開催した会議回数を活動指標として設定。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	2	2	3
	実績値	2	2	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	コミュニティソーシャルワーカー4人を生活困窮者自立相談支援窓口配置した。
	社会福祉協議会補助金 平成29年度 補助決算額63,271,863円 人口113,951人（平成30年3月1日現在） 平成30年度 補助決算額60,161,013円 人口114,285人（平成31年3月1日現在） 令和元年度 補助決算額53,812,524円 人口114,367人（令和2年3月1日現在） 令和2年度 補助決算額43,388,113円 人口114,446人（令和3年3月1日現在） 令和3年度 補助予算額59,496,000円 人口114,056人（令和4年3月1日現在）
	※令和3年度においては社会福祉協議会へ事業別決算の調製について働きかけを実施した。
	地域福祉計画庁内策定・推進会議 令和3年6月23日 書面開催
	地域福祉計画審議会 第1回審議会（令和3年7月30日開催） 新たに子育て関係者、市内の商工業者、ハローワークなど多様な地域主体を委員に加え、地域福祉計画審議会委員の委嘱を行うとともに、ふじみ野市地域福祉計画に係る令和2年度の取組状況について審議を行った。
	第2回審議会（令和4年2月7日開催） 次年度から本市でも本格的に開始される重層の支援体制整備事業について、担当課より説明を受けたほか、次年度から始まる第3期地域福祉計画策定に係るアンケート調査内容について審議を行った。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	地域福祉の推進のため地域福祉計画進行管理を行うと共に地域福祉の担い手である社会福祉協議会には、市の地域福祉計画と理念や仕組みを共有する地域福祉活動計画の推進及び実施主体としての事業展開が求められていることから、安定した組織運営のためには市と連携した取組みや支援を継続する。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		更生保護活動事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー			
予算費目 一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費					
所管部課		福祉部 福祉課		評価責任者	内田 和明
事務事業期間		昭和25年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等 保護司法、ふじみ野市更生保護活動事業補助金交付要綱					
事務事業の内容	事務事業の目的	罪を犯した者及び非行のある少年の更生を助けるとともに犯罪や非行を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与するものであることに鑑み、その地域において行われる保護司会及び更生保護女性会の活動に対する支援や協力を行う。			
	事務事業の経緯	犯罪者の更生、犯罪予防、地域社会の安全及び公共の福祉の向上に寄与することから、更生保護活動を推進している保護司会、更生保護女性会の活動を支援するため、補助金を交付している。			
	事務事業の概要	犯罪・非行の未然防止のため啓発活動、更生保護活動に対して団体への補助及び支援を行っている。 川越地区保護司会ふじみ野支部の活動支援 ふじみ野地区更生保護女性会の活動支援 川越地区更生保護サポートセンターふじみ野の設置及び活動支援			
	令和3年度の主な取組	川越地区保護司会ふじみ野支部の活動支援、補助金交付事務 ふじみ野地区更生保護女性会の活動支援、補助金交付事務 川越地区保護司会統一研修の開催補助 川越地区更生保護サポートセンターふじみ野の運営支援 ・ 保護観察所及び川越地区保護司会との連絡調整 ・ 開所場所の確保（面接場所の提供、保護司同士のケース協議等） ・ 備品準備			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.45	0.50
		人件費	4,029	3,577	3,974
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,029	3,577	3,974	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	567	594	831	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	3		
支出合計		4,596	4,171	4,808	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		4,596	4,171	4,808	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		40	36	41	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	更生保護事業実施回数		
	説明	本活動が、犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与すると考えたため。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、活動が制限されたため、事業実施回数が減少した。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	120	120	120
	実績値	29	0	
指標 2	指標名	川越地区更生保護サポートセンターふじみ野の活動支援		
	説明	地域に根ざした犯罪及び非行予防活動の推進や更生保護関係団体、関係機関等の連携、保護司会、更生保護活動のに関する情報提供等を目的としたセンター開所回数を目標値とした。令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、休所期間があったため、実績値が少なくなった。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	20	12	12
	実績値	11	4	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	川越地区保護司会ふじみ野支部補助金交付	135,500円
	ふじみ野地区更生保護女性会活動 事業実施回数	
	1役員会	9回
	2理事会	4回
	3会報部会	2回
	4事業等活動	11回
	5ミニ集会	0回
	6その他	2回
	7関係団体等事業等への参加	5回
	計	33回
	川越地区更生保護サポートセンターふじみ野を令和2年3月26日に開設し、運営支援を行った。 場 所：大井総合福祉センター3階に設置 開所回数：11回 (令和2年4月～6月、令和3年1月～3月の間は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休所) 開所日時：原則、毎月第2週・第4週木曜日 10:00～16:00 ※令和3年4月から毎月第4週木曜日開所予定	

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	更生保護に関する活動は、犯罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与するものであることから継続的に必要である。引き続き、社会情勢の変化に応じた活動展開等について会とともに検討していく。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		民生委員・児童委員事務		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課		福祉部 福祉課		評価責任者	内田 和明
事務事業期間		昭和23年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		民生委員法、民生委員法施行令、埼玉県民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱、ふじみ野市民生委員推薦会規則、ふじみ野市民生委員推薦準備会設置運営要綱他			
事務事業の内容	事務事業の目的	民生委員法第14条に規定された職務を遂行するため、民生委員・児童委員の活動環境を整備し、委員の資質向上を図ること及び、民生委員推薦準備会及び推薦会にて、地域の各層からの幅広い視野から、より適格な人材を民生委員候補者として選出することを目的とする。			
	事務事業の経緯	民生委員法に基づき、厚生労働大臣の定める基準及び埼玉県知事の定める市町村定数毎の民生委員を配置するため、民生委員としての適格者を厚生労働大臣に推薦する。また、民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進に努める。			
	事務事業の概要	住民の生活状況を必要に応じ適切に把握し、地域福祉の推進を図るため相談・支援等の活動を行う。 ・「ふじみ野市民生委員・児童委員協議会連合会」の事務局 ・「ふじみ野市民生委員推薦会」の開催			
	令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・欠員補充に向けた民生委員推薦会の開催 ・被推薦者の進達などの手続き ・民生委員・児童委員一斉改選手続き ・民生委員・児童委員退任式及び委嘱状伝達式の開催等 ・各関係機関との支援体制の構築 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.25	0.90	1.25
		人件費	10,072	7,154	9,935
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		10,072	7,154	9,935	
事業費	報酬※	68	36	352	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,615	379	568	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	15	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	16,344	17,079	17,600	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1	0	798		
支出合計		28,100	24,649	29,268	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,586	0	0
		県支出金	10,696	11,423	11,887
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		15,818	13,226	17,381	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		138	116	149	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	委員研修会の開催		
	説明	民生委員・児童委員の資質向上を図る上での研修会等の開催実績回数を目標指標とした。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	3	3	3
	実績値	4	1	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>民生委員委嘱状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定数…173名 ・令和4年3月31日現在委嘱数…167名（欠員6名） （現行在職者数 民生委員・児童委員158名、主任児童委員9名） <p>民生委員推薦会開催及び候補者選考状況</p> <p>第1回 4月19日（7月1日委嘱者1名）</p> <p>民生委員・児童委員主な活動事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員協議会連合会 1回（総会：書面表決） ・行政、県民児協、市・県社協等行事・研修 53回 ・会報委員連絡部会活動等 14回 ・主任児童委員連絡部会活動 8回 ・地区連絡調整会議等（会長会・各地区定例会） 毎月 <p>※新型コロナウイルス感染対策のため、不織布マスク等の配布を行い、活動の支援を実施。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	民生委員の委嘱にあたっては、民生委員法に基づき市町村設置の民生委員推薦会が推薦することになっている。地域社会における民生委員・児童委員の果たす役割はますます重要となり、地域福祉計画の基本目標でもある「地域福祉を担う人づくり」の観点からも民生委員・児童委員への支援は必要である。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		成年後見制度利用促進事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 03老人福祉費			
所管部課		福祉部 高齢福祉課		評価責任者	増村規子
事務事業期間		令和2年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の人権を擁護し、地域で安心して暮らせるよう、成年後見制的確な利用促進支援を行う。			
	事務事業の経緯	『成年後見制度の利用の促進に関する法律』が平成28年に施行され、『認知症施策推進大綱』においても成年後見制度の利用促進について示されことから、令和2年4月に中機関機関として成年後見センターを設置した。			
	事務事業の概要	国が示している中核機関としての4つの機能を成年後見センターとして実施していく。 ①広報機能 ②相談機能 ③成年後見制度利用促進 ④後見人支援			
	令和3年度の主な取組	①広報機能…成年後見制度に関する広報及び啓発②相談機能…司法書士等の専門職相談、センター職員による総合相談③成年後見制度利用促進…市民後見人の養成及び市民後見人候補者の支援、法人後見に関する業務、成年後見制度に係る関係機関との連携 ④後見人支援…親族による後見人等の支援			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.08	0.18
		人件費	645	1,431
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		645	1,431	1,511
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	18,178	18,841	19,458
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	1	0	0	
支出合計		18,824	20,272	20,969
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,500	0
		県支出金	418	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		15,906	20,272	20,969
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		139	177	180

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談件数		
	説明	成年後見センターへの相談件数を活動指標とする。気軽に相談いただくことで、制度への理解が深まり、利用が促進されると考えられるため。（令和2年度新規事業）		
活動	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	120	300	320
	実績値	269	417	
指標 2	指標名	市民後見人・法人後見支援員としての活動希望者数		
	説明	市民後見人を養成することで、高齢者や障がい者を地域で見守り支える法人後見支援員や市民後見人等として活動できる人材が確保されるため。（第1期修了者のうち活動希望者17人、第2期修了者のうち活動希望者9人）		
成果	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	20	30	26
	実績値	17	26	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【相談・利用支援】 専門職による相談については、司法書士による相談を実施。 成年後見センター専門員による相談については、アウトリーチ等を行った。</p> <p>【広報啓発】 成年後見センターのパンフレットを作成。 居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対し、出前講座を実施。 介護予防センターと連携を図り講座等を実施。</p> <p>【成年後見制度利用促進機能】 市民後見人の養成 市民後見人養成講座（実践編）を5月～10月に実施。 次年度以降の第1期の市民後見人養成講座修了者に対し、フォローアップ講座を実施。</p> <p>【地域連携ネットワークの構築】 市長申立ての関わる専門職の後見人、家庭裁判所の主任書記官との意見交換会を実施。</p> <p>【法人後見事業】 法人後見11件の受任。</p> <p>【その他事業】 成年後見センター運営委員会の4回実施。 社会福祉協議会の本体事業としての見守り・身元保障サービスについて検討を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、感染対策を講じ、各種事業を実施、成年後見制度利用促進に努め、一定の効果があつた。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	後期高齢者の増加に伴う認知症高齢者の増加や成年後見制度での支援が必要になる高齢者が増加していくことから、中核機関である成年後見センターを核として、高齢者あんしん相談センター、市民総合相談室等との関係機関との連携を図っていく。 また、地域連携ネットワークを構築するとともに、今後、成年後見制度の必要性が高まっていくことから
中長期的方向性	成年後見制度の利用促進に努め、事業を拡充していくことが重要である。
拡充	